

平成 27 年度 社会福祉法人さがみ愛育会事業報告書

(法人本部)

① 総括

消費税増税による 10%への布石として国は、「一億総活躍社会」プランを目標に掲げ、とりわけ保育政策の推進を重要案件として位置付けている。その一環だったのか、長年厚労省関係の福祉予算を一手に担ってきた財務省主計局次長による我が法人への視察が行われたのが、この 2 月だった。もともと今回は、定員増など単なる量的視点を超えて、夜間保育や病児保育そして子育て支援等、いわばインフォーマルケアの領域を学ぶという姿勢にあったので、視察を受け入れた私達も法人の創設理念など福祉的な視点をお伝えする機会に恵まれたものと自覚する。折しも、国会内には“保育園落ちた、日本死ね！”等という過激なメールが届き、いつとき予算審議まで混乱する状況にあったが、神学者「賀川豊彦」のセツルメントを基点とする我が法人は、今後とも地域福祉を視野においた保育実践を推進する基本姿勢を深めていきたい。一方、昨年度は介護領域の悠々デイサービスセンターの再建問題が、喫緊の課題になった。即ち、数年前から利用者の減少傾向が続き、収支会計に不安定な傾向があったが、今季になって所長自身の体調不良による療養休暇によって、より深刻な事態に陥ったことによる。そのため、法人本部機構から人件費を中心としたコスト削減の徹底指導に加えて、複合する浏野辺保育園を始め、周囲からの強力な支援体制がシフトされ、さらに利用者増を目指した処遇や食事内容、機能訓練等の新たな取組みが徐々に功を奏し、ようやく改善の兆しが見えてきた実情にある。こうして、それぞれが自らの世界での苦しみに閉じこもってしまうのではなく、他者への痛みに関心し、自由な連帯への輪が広がっていく機会として受け止め、ネットワーク化されたことは、我が法人の基本理念と整合する確かな手応えとして評価することができよう。

② 経営管理

昨年 4 月に開所予定だった「ふちのべ美邦保育園」が建築工事の遅れから、別地点での仮園舎スタートになった。不本意ながら、施工業者大和ハウスへの督促の結果、ようやく昨年 11 月には完成した新園舎での保育が開始された。ちなみに、本園舎はリース契約による借用物件であるが、相模原市待機児解消策の家賃補助を活用するものである。早速ながら、当初定員 90 名の処、新年度以降は 120 名に定員増を図るべく、必要となる園庭確保や職員増など準備する処となった。その上で、本部機構の三極構造「プラン・ドウ・シー」の立案部門

を担う理事会や評議員会は昨年度4回開会され、それぞれ適切な審議が進められた。ちなみに、評議員会そして監事が同席する理事会のいずれも、出席率が高く書面出席を含め毎回100%という盛会だった。とりわけ、従前の事務局等が提案する議事を単に賛否するだけのパターンを見直し、主体的、創造的な議論を目標に掲げたが、昨年度は特に審議内容が活性化し、例えば「7年目を迎える中目黒駅前保育園の10年以降の再契約をどうするか」「20年後の人口動態を想定した相模原市の待機児はどうなっているか」等々、毎回活発な議事が展開されたことを評価することができる。そして、「ドウ」の領域「法人内施設長会」もまた、年6回定期的に開催され、事務連絡とともに情報共有、人事交流、資源活用等、ますます活性化したものである。一方、監事監査、指導監査など「シー」の領域に、新年度から「内部監査制度」を導入すべくその準備を進めてきた。きっかけは、マイナンバー制度導入による管理体制の確立にあったが、各領域から五名の内部監査委員が指名され、新年度は法人内施設の内部監査を実施すべく、その事前研修を進めている処である。

③ サービス管理

昨年度は、2回目となる「法人デイ“スリーSのつどい”」とともに、そのプログラムの中に新規事業「福祉実践活動研究発表大会」を開催した。即ち、法人内全施設、全職員が一同に会し和泉短期大学メモリアルホールにて、各領域から事前申し込みがあった4件の研究発表に続き、同体育館での軽易なスポーツ大会を通して社会福祉法人さがみ愛育会の一員となる属性を再確認したものである。ちなみに、「法人デイ“スリーS”のつどい」は、全職員が集う法人創設の記念日であるが、新たに創設した研究発表大会は講師の話を一方向的に聞く研修会を超え、仲間内による主体的、創造的な研究発表に刺激され、参加者全員の効果的な学習機会になったことを自覚する。そして、第2回目となる「赤沢自然塾」は、各領域から選抜された5名の中堅職員が、伊東市内の山中を舞台に2泊3日の研修体験を共有した。もともと本事業は、法人の未来を担う幹部職員を養成するため、徹底した自然体験を通して、いざという時の直観力やインスピレーションを鍛える機会を目指してきたものである。こうして、単なる知識や情報を学ぶ通常の研修会とは異なり、日常の業務や生活から脱出し、丸ごと素朴な自然空間と係わる体験活動を通して、自らを問いなおす機会として、大いなるインパクトがあったことを確信することができる。その他、昨年度は“一人で悩まないで”をキーワードに、本部内に地域の生活困窮者等を視野に入れた新規事業「福祉セーフティガード支援隊」を発足させた。ちなみに、本事業はフリーダイヤルにより受理したケースを、家庭訪問など支援隊チームによる会議を通して適切な支援活動を目指すものだが、その緊急性や深刻

度に応じて生活資金一時貸付やDVケースへのショートステイを用意する等、本来の社会福祉法人が目指すべき地域貢献活動を強力に推進するものである。

④ 今後の目標や課題等について

こうして平成27年度、我が法人さがみ愛育会は本部機構としての「プラン・ドウ・シー」という三極構造を確立し、それぞれ専門性をもった牽制体制を確保した。それらが、法人本部内に定着し自主自立したバランス機構を抱く社会福祉法人として地域社会の認知を得るには、一定の期間を要するものと思われるが、今後ともそのステップを一步一步積み重ねていく所存である。なお最近では、各地で巨大地震など被災事例が多くなってきたが、我が法人は多数の利用者の生命を守る責任の自覚はもちろん、平素から地域内の被災者多数を受入れ可能な最前線の拠点になることが目標である。一方、被災した社会福祉施設への支援体制にはいち早く取組み、可能な限り物心両面でのネットワーク化を図る支援体制を重視していきたい。そのためには、昨年11月に創刊した法人情報誌「愛の精神“はんぶんこ”」が大きな力になるものと思われる。即ち、利用者や地域社会に向け定期的に発刊配布することにより、周囲から我が法人についての真の理解を得るとともに執筆する役職員のモチベーションの高まりも期待されるので、今後とも真摯な姿勢で継続していく所存である。